

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740607	職員福利厚生事務	主管課名	職員課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	酒井 喜市						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他								
(1) 事業の概要											
職員へ業務に必要な被服の最低限の貸与を行う。 《貸与被服》 作業服(夏・冬) 防災服 防寒服 保育士被服 業務員被服 保健師被服 給食センター被服				(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				購入被服数	着						
				その指標							
(25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		必要被服見込数の購入	新規職員への被服貸与	破損等による被服再貸与(随時)							
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
被服貸与対象者				名 称	単 位						
				被服貸与対象者数	人						
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
被服貸与が必要な職員に漏れなく被服貸与する				名 称	単 位						
				被服貸与を受けることができなかった職員数	人						
(4) 結果(上位基本事業の意図)				(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
(空欄)				名 称	単 位						
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の 活動指標		着	648	576	531	551	531	551			
(6)の 対象指標		人	355	398	381	401	381	401			
(7)の 成果指標		人	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	09
(11) コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,835	1,686	1,885	1,885	1,921	1,921			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,835	1,686	1,885	1,885	1,921	1,921			
人件費 B		千円	2,306	2,151	2,151	2,151	2,151	2,151			
正職員従事時間×人数		時間×人	153 × 4	145 × 4	145 × 4	145 × 4	145 × 4	145 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	140	184	184	184	184	184			
トータルコスト A+B+C		千円	4,281	4,021	4,220	4,220	4,256	4,256			
単位あたりコスト		千円/ 人	12	10	11	11	11	11			
トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740607 職員福利厚生事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和53年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 保育士被服について、エコ商品の調達を含めて現状でよいか見直しを行う必要が生じている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 事業者として職員が業務上必要な被服は貸与すべきとの考え方から。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	職員被服等貸与規定 業務に必要不可欠な被服については貸与する。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	職員に負担がかかる。(自己負担)	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	被服貸与の必要な職員には、例外なく貸与している。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持